

平成22年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要

平成22年3月



平成22年度当初予算のポイント

—未来につながる協働都市「高知」を目指して—

財政再建を着実に果たしながら
「市民の暮らし・安心安全の確保」と「地域経済の活性化」を目指します

平成22年度当初予算編成の基本方針

財政再建の推進

平成21～25年度までの財源不足額244億円のうち、22年度不足額53億円の解消

- ・人件費の抑制 9.6億円（全会計11.4億円）
（20年度当初比 全会計で約20億円、10.7%減）
- ・事務事業の見直し 7.2億円
- ・投資的経費の抑制 16.4億円 etc.



市民生活・地域経済への影響を懸念

国の交付金・補正予算を活用して、実質的な投資的経費の削減割合をマイナス7.7%（一般会計）に抑制

市民の暮らし・安心安全の確保

厳しい財政状況下でも削ることのできない市民の安心安全に関する経費を確保し、市民の暮らしを守ります

- ・旭駅周辺整備 2,170万円
- ・学校施設耐震化 3億8,800万円
- ・社会福祉施設整備補助 10億9,452万円 etc.

地域経済の活性化

交流人口の拡大による観光振興、地産地消・地産外商の発展、雇用の創出など、地域経済の活性化を図ります

- ・龍馬伝推進 2,400万円
- ・東西軸活性化 3,137万円
- ・雇用対策 4億4,343万円
- ・地産地消・農業振興 1億4,408万円 etc.

平成22年度一般会計当初予算 1,290億円（対前年度当初比△1.7%，△22億円）

全会計純計 227,480,720千円（対前年度当初比△1.2%，△28億円）

[資料] 一般会計・特別会計予算規模

一般会計款別

		(千円:%)			
		平成22年度 当初予算 a	平成21年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
歳入	市税	44,500,020	45,600,020	-1,100,000	-2.41%
	地方譲与税	923,000	984,000	-61,000	-6.20%
	利子割交付金	140,000	310,000	-170,000	-54.84%
	配当割交付金	20,000	60,000	-40,000	-66.67%
	株式等譲渡所得割交付金	18,000	25,000	-7,000	-28.00%
	地方消費税交付金	3,100,000	3,300,000	-200,000	-6.06%
	ゴルフ場利用税交付金	15,000	15,000		
	自動車取得税交付金	170,000	190,010	-20,010	-10.53%
	地方特例交付金	410,000	500,000	-90,000	-18.00%
	地方交付税	29,700,000	28,600,000	1,100,000	3.85%
	交通安全対策特別交付金	75,000	75,000		
	分担金及び負担金	2,815,298	2,860,924	-45,626	-1.59%
	使用料及び手数料	2,781,323	2,704,755	76,568	2.83%
	国庫支出金	25,246,106	21,316,216	3,929,890	18.44%
	県支出金	6,561,784	5,917,119	644,665	10.89%
	財産収入	648,190	1,015,440	-367,250	-36.17%
	寄付金	16,454	16,770	-316	-1.88%
	繰入金	562,382	2,320,731	-1,758,349	-75.77%
	繰越金	10	10		
	諸収入	1,697,833	3,149,505	-1,451,672	-46.09%
	市債	9,599,600	12,239,500	-2,639,900	-21.57%
一般会計 歳入 計		129,000,000	131,200,000	-2,200,000	-1.68%
歳出	議会費	671,640	698,118	-26,478	-3.79%
	総務費	9,148,924	10,099,810	-950,886	-9.41%
	民生費	58,867,138	52,951,910	5,915,228	11.17%
	衛生費	8,456,402	11,663,072	-3,206,670	-27.49%
	労働費	150,007	155,683	-5,676	-3.65%
	農林水産業費	1,536,288	1,859,817	-323,529	-17.40%
	商工費	1,890,927	2,669,539	-778,612	-29.17%
	土木費	8,886,107	10,648,241	-1,762,134	-16.55%
	消防費	3,387,670	3,483,471	-95,801	-2.75%
	教育費	8,971,916	8,902,923	68,993	0.77%
	災害復旧費	22,500	24,500	-2,000	-8.16%
	公債費	26,958,481	27,990,916	-1,032,435	-3.69%
	予備費	52,000	52,000		
	一般会計 歳出 計	129,000,000	131,200,000	-2,200,000	-1.68%

予算規模

		(千円:%)			
		平成22年度 当初予算 a	平成21年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計		129,000,000	131,200,000	-2,200,000	-1.68%
特別会計	下水道事業	12,130,000	12,413,000	-283,000	-2.28%
	中央卸売市場事業	694,000	670,000	24,000	3.58%
	国民健康保険事業	35,590,000	35,058,000	532,000	1.52%
	老人医療事業	8,000	136,000	-128,000	-94.12%
	収益事業	19,300,000	20,474,000	-1,174,000	-5.73%
	駐車場事業	1,389,000	1,436,000	-47,000	-3.27%
	国民宿舎運営事業	1,935,000	1,830,000	105,000	5.74%
	産業立地推進事業	360,000	100,000	260,000	260.00%
	土地区画整理事業清算	706,000		706,000	皆増
	へき地診療所事業	65,000	59,700	5,300	8.88%
	農業集落排水事業	347,000	340,000	7,000	2.06%
	住宅新築資金等貸付事業	227,000	287,000	-60,000	-20.91%
	母子寡婦福祉資金貸付事業	168,000	172,000	-4,000	-2.33%
	介護保険事業	22,776,000	22,100,000	676,000	3.06%
	後期高齢者医療事業	3,772,000	3,838,000	-66,000	-1.72%
特別会計 計		99,467,000	98,913,700	553,300	0.56%
水道事業会計		11,116,000	11,338,000	-222,000	-1.96%
総 計		239,583,000	241,451,700	-1,868,700	-0.77%
重複額		12,102,280	11,149,986	952,294	8.54%
全会計純計		227,480,720	230,301,714	-2,820,994	-1.22%

投資の経費対前年実質比較

		(千円:%)			
		平成22年度 a	平成21年度 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計	当初予算	5,976,743	10,561,794	-4,585,051	-43.4%
	前倒し補正	4,449,509	736,711	3,712,798	504.0%
	計	10,426,252	11,298,505	-872,253	-7.7%
特別会計	当初予算	2,923,499	3,537,117	-613,618	-17.3%
	前倒し補正	4,449,509	736,711	3,712,798	504.0%
	計	13,349,751	14,835,622	-1,485,871	-10.0%

財政再建の推進 ①

—平成21～25年度までの財源不足244億円の解消—
新財政再建推進プランに基づく着実な収支改善を図り財政破綻を回避します

○平成21～25年度の財政収支見通し ⇒ 244億円前後の財源不足

	H21	H22	H23	H24	H25	計	(億円)
A 交付税現行維持・社会保障プラス3%	-28.0	-52.5	-51.6	-52.2	-53.0	-237.3	平成22年度まではなんとか財源不足解消の目処がついたが、23年度以降も毎年50億円余りの財源不足が残る見通し
B 交付税現行維持・社会保障プラス5.2%	-28.0	-52.5	-52.7	-54.5	-56.6	-244.3	
C 歳入減・社会保障プラス6%	-28.0	-52.5	-55.0	-60.1	-65.2	-260.8	

○平成22年度の財源不足解消への取組 ⇒ 53億円の財源不足を解消

① 人件費の削減

△960,000千円 ※対前年比較 ◆プランでの収支改善としては460,000千円

- ・ 職員数の減・新陳代謝 △318,000千円 ⇒ 21年度一般会計職員数2,519人→2,454人 65人の減 (外郭団体等派遣職員の数を除く)
 (アウトソーシング等:印刷業務・移動図書館業務の委託化, 自由民権記念館の指定管理者制度導入 etc.)
- ・ 21年度人事院勧告 △355,000千円 ⇒ 給料平均△0.22%, 期末勤勉手当△0.35月分 etc.
- ・ 職員給独自減額 △287,000千円 ⇒ 2級以上の職員について給料月額1～5%の減額, 管理職手当5～10%の減額

② 事務事業の見直し

△721,000千円 ※見直し事務事業数 432事業 対前年一般財源比較

- ・ 廃止事業 9事業 一般財源削減額 △ 12,000千円 ⇒ 国土利用計画策定事業, 不動産評価員制度, 母子福祉センター管理 etc.
- ・ 凍結事業 6事業 一般財源削減額 △ 1,000千円 ⇒ 西日本中央連携軸沿線都市連携推進協議会負担金 etc.
- ・ 縮小・再構築事業 417事業 一般財源削減額 △ 708,000千円 ⇒ 庁舎管理費, 公衆街路灯維持費補助, 学校施設管理費 etc.

③ 投資的経費の抑制

△1,640,000千円 ※一般財源での収支改善前想定額との比較

- ・ 収支改善前投資事業費 10,450,000千円 一般財源 3,880,000千円 ⇒ 収支改善後 5,980,000千円 一般財源 2,240,000千円
- ・ 当初予算比較では43.5%の大幅削減, 国補正予算等を活用した積極的な予算前倒しにより, 実質△7.7%, 収支改善前事業費と同等の額を確保

④ その他の収支改善

- ・ 職員の駐車場使用料18,000千円, 減債基金繰入390,000千円, 退職手当債580,000千円 (年間1,720,000千円) etc.

財政再建の推進 ②

財政危機の解消と安定的で健全な財政構造の構築に向けて新財政再建推進プランを策定

要因

- ・集中し過ぎた公共投資
- ・国の三位一体改革による歳入減
- ・基礎的財源不足・扶助費増

反省

- ・経常経費は一定削減
- ・結果として見通しが甘かったことを真摯に反省

対応

- ・的確な財政収支見通しの策定
- ・着実な収支改善策に基づいた安定的で健全な財政構造の構築

平成21～25年度の収支改善策

重点的取組

- ① 歳入の確保と徹底した歳出削減
- ② 市債発行及び残高の抑制
- ③ 特別会計・外郭団体を含む将来負担の軽減

各年度における達成状況の検証と地方財政対策の動向等に応じた収支見通しの再試算及び収支改善策の再検討

年度別収支改善策

	21	22	23	24	25	計
さらなる人件費の削減		4.6	6.3	7.4	7.5	25.8
職員数の削減・アウトソーシング		1.7	2.8	3.8	3.8	12.1
職員給与独自減額・時間外削減		2.9	3.5	3.6	3.7	13.7
さらなる行財政改革の推進		7.2	7.5	8.0	8.8	31.5
事務事業見直し(消費的経費)		7.2	7.5	8.0	8.8	31.5
公共事業の抑制		16.4	14.0	14.0	12.0	56.4
投資的経費の削減		16.4	14.0	14.0	12.0	56.4
徴収率の向上・新たな収入の確保	28.0	24.3	24.9	25.1	28.3	130.6
市税徴収率向上		0.5	0.5	0.5	0.5	2.0
市有財産の売り払い	2.8	0.6	0.5	2.0	3.6	9.5
使用料・手数料・広告料		0.6	0.6	1.1	1.1	3.4
基金の活用	4.0	5.4	5.9	8.2	11.3	34.8
ごみ処理有料化			2.0	2.0	2.0	6.0
退職手当債	21.2	17.2	15.4	11.3	9.8	74.9
計	28.0	52.5	52.7	54.5	56.6	244.3

平成25年度までを乗り切れば財政状況は好転

— 未来に負担を先送りせず，市民協働による持続的发展社会を構築 —

市民の暮らし・安心安全の確保①

厳しい財政状況下でも削ることのできない市民の安心安全に関する経費を確保し、市民の暮らしを守ります

① 旭駅周辺整備

21,700千円 ◆重点施策の概要2P

狭隘道路が多く、老朽狭小住宅が密集していることから、相当な被害が予想される次期南海大地震に備えて、防災性の向上と住環境の改善を図ります。



② 学校施設耐震化

388,000千円 ◆重点施策の概要22・23P

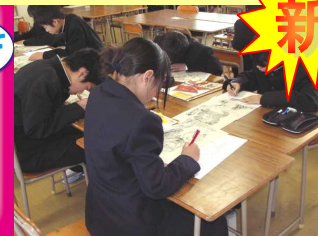
潮江東小屋内運動場改築，商業高校図書館食堂棟の耐震改修とともに，第六小ほか9小学校の耐震診断等，4小中学校の耐震補強設計を行います。



③ 学力向上・教育の充実 254,624千円

◆重点施策の概要19・20・24P

学習習慣の確立や放課後の学び場の提供，学習環境の整備，小中学校の連携による学力向上等に取り組むほか，新堀小学校のリニューアルなど，教育の充実を図ります。



新

④ 地域コミュニティ再構築

1,000千円 ◆重点施策の概要39P

高齢化や役員の固定化により活動の停滞が懸念される自治会組織の活性化と地域分権の確立を目指して地域コミュニティの再構築に取り組めます。



新

市民の暮らし・安心安全の確保②

⑤ 急患センター運営

164,357千円 ◆重点施策の概要30P

平成22年3月に完成した総合あんしんセンターで、休日夜間急患センター・平日夜間小児急患センターを市医師会に委託して実施します。



⑥ 社会福祉施設整備補助

1,094,520千円 ◆重点施策の概要27・28P

身体障害者授産施設「小高坂更生センター」の改築改修に188,760千円、特別養護老人ホーム等整備に905,760千円の補助を行います。



⑦ 認定子ども園事業補助

77,740千円 ◆重点施策の概要16P

幼稚園型認定子ども園移行による運営補助42,696千円、認定子ども園移行に向けた施設整備に35,044千円の補助を行います。



⑧ 子育て支援センター整備

40,000千円 ◆重点施策の概要17P

新たに東部健康福祉センター内に子育て支援センターを設置するための改修整備を行い、東部地域の子育て支援の拠点施設としての運営を目指します。



⑨ 消防分団屯所改築

56,000千円 ◆重点施策の概要31P

老朽化とともに前面道路狭隘で出動の支障を来している朝倉分団屯所を移転改築し、消防機能の充実を図ります。



地域経済の活性化 ①

交流人口の拡大による観光振興、地産地消・地産外商の発展、雇用の創出など、
地域経済の活性化を図ります

① 龍馬伝推進

24,000千円 ◆重点施策の概要4P



NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放送を機会に、龍馬の故郷「高知」を全国に発信するとともに、観光魅力の向上に取り組み、観光誘客を図ります。

- ・ 龍馬の言葉プロジェクト 5,000千円
- ・ 観光コース整備 4,500千円
- ・ 桂浜観月会補助 3,000千円
- ・ 龍馬関連資料企画展 2,000千円
- ・ 龍馬伝サミット連携事業 1,468千円 etc.



② 高知にぎわい東西軸活性化プラン 31,371千円 ◆重点施策の概要6P

中心市街地の活性化・商店街の再生のため、歴史・食・文化をテーマとした活性化プランを策定し、はりまや橋から高知城の東西軸エリアの活性化事業を実施します。
(※金額は龍馬伝推進等他事業掲載分を含む)



- ・ 歴 史 はりまや橋ライトアップ、龍馬の言葉プロジェクト、憩い空間整備 etc.
- ・ 文 化 トイレのリニューアル、商店街空き店舗対策、イベント支援、まんがロード整備 etc.
- ・ 食 県内物産販売拠点の整備、B級グルメ提供店マップ、高知うまいものマップ作成 etc.



地域経済の活性化②

③ 雇用対策

443,430千円 ◆重点施策の概要9P

国の緊急雇用創出臨時特例基金事業46事業340,852千円(新規雇用355人),ふるさと雇用再生特別基金事業3事業81,988千円(新規雇用19人),市単独の地域雇用特別対策事業3事業20,590千円(新規雇用14人)により,雇用の創出を図ります。



④ 地産外商の推進

4,000千円 ◆重点施策の概要8P

全国各地で開催される見本市・商談会への出店経費や広告掲載に要する経費を助成し,本市製品の販路拡大による地産外商の推進を図ります。



⑤ 地産地消・農業振興

144,075千円 ◆重点施策の概要11~14P

農商工連携や地産地消の推進,中山間地域の農村活性化対策,園芸農業レンタルハウス整備に対する補助等による農業振興を図ります。

- ・地産地消推進 ⇒ 市域の農作物等を市域で消費する取組 397千円
- ・農商工連携 ⇒ 農業者と商工業者との連携による商品開発等 950千円
- ・中山間地域農村集落活性化対策 ⇒ 集落協定による活性化等 56,670千円
- ・園芸農業レンタルハウス整備補助 86,058千円(旧市1件3,080千円,春野9件82,978千円)



環境・その他の重点施策

① 循環型社会の構築

245,940千円 ◆重点施策の概要34・35P

ごみの減量化を図るため、家庭ごみ処理の有料化に向けた取組、リサイクルの推進、不法投棄防止対策などを行います。



② 浄化槽管理システム整備

39,500千円 ◆重点施策の概要36P

浄化槽台帳を整備することにより、適切な指導管理を実施するとともに、効率的な汚水処理手法の検討ツールとして活用し、生活排水対策の充実を図ります。



③ FAQシステム構築

2,700千円 ◆重点施策の概要40P

ホームページ上で市民からの「よくある質問」に答えるためのデータベースを構築し、市民サービスの向上を図ります。



新

④ 定住自立圏推進

800千円 ◆重点施策の概要41P

南国市、香南市、香美市との定住自立圏構想の推進のための協定締結、圏域共生ビジョンの策定に向けた取組を行います。



新

⑤ 総合計画策定

5,900千円 ◆重点施策の概要42P

2011年からの新たな総合計画の策定に向けた取組を行います。



予 算 外 議 案 の 概 要

条例議案23件，その他議案 7 件 報告 5 件

① 高知市職員給与条例の一部改正

一般職の職員の給料月額について，若年者を除き，1%～5%の独自減額を行うとともに，管理職手当を5%～10%減額します。

② 高知市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正 ◆重点施策の概要34P

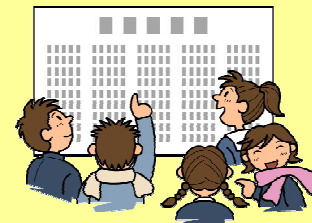
家庭ごみ処理の有料化を行うための指定ゴミ袋に係る手数料を新設します。

③ 公の施設の設置改廃

総合あんしんセンターに急患センターを設置するとともに，南海保育園，行川保育園，母子福祉センターを21年度限りで廃止します。

④ 基金条例の制定・改正

- ・国の地域活性化・公共投資臨時交付金を原資とした「地域活性化・公共投資基金」の設置
- ・国の地域環境保全対策費補助金を原資とした「グリーンニューディール基金」の設置
- ・効果的な基金の活用を図るための「教育基金」の改正



⑤ 経営健全化計画策定 ◆重点施策の概要5P

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき，平成20年度決算で資金不足比率が経営健全化基準を超えた国民宿舎運営事業特別会計の経営健全化計画を策定することについて，市議会の議決を求めるものです。

